

# 2021年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2020年11月9日

自然と、あなたと、ともに未来へ。



苅田バイオマス(75.0 MW、福岡県苅田町京都郡)(2020年9月28日撮影)

## 注意事項

---

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先  
株式会社レノバ IR室  
電話\*1: 03-3516-6263  
mail: [ir@renovainc.com](mailto:ir@renovainc.com)  
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

# 再生可能エネルギー「主力電源に」(梶山経産相インタビュー)

日本経済新聞 朝刊 1ページ目より抜粋(2020年10月14日掲載)\*1

## 梶山経産相インタビュー



原発「10年は再稼働に注力」

## 再生エネ「主力電源に」 洋上風力、原発10基分

梶山経産相の発言のポイント

- 再生可能エネルギーを最大の主力電源に
- 再生エネ普及へ蓄電池や新技術の開発促進
- 原発は今後10年間、再稼働に注力
- 核のごみ処理は「自分たちの世代で万全性」
- 非効率な石炭火力の削減などで国際競争に対応

梶山経産相は14日、日本経済新聞のインタビューで、大規模な石炭火力発電の削減や、再生可能エネルギーを最大の主力電源にする方針を明らかにした。また、原子力発電の再稼働についても、今後10年間は再稼働に注力する方針を示した。

梶山経産相は14日、日本経済新聞のインタビューで、大規模な石炭火力発電の削減や、再生可能エネルギーを最大の主力電源にする方針を明らかにした。また、原子力発電の再稼働についても、今後10年間は再稼働に注力する方針を示した。

梶山経産相は14日、日本経済新聞のインタビューで、大規模な石炭火力発電の削減や、再生可能エネルギーを最大の主力電源にする方針を明らかにした。また、原子力発電の再稼働についても、今後10年間は再稼働に注力する方針を示した。

梶山経産相、再生可能エネルギーを「他電源に比べ上位の主力電源にしていく」と表明

- 再エネについて、  
上限を設けずに比率を引き上げていく\*2
- エネルギー政策について、  
民間企業の予見可能性を高めることが重要\*2



## 実行計画を年末めどにまとめる\*3

- 洋上風力を全国に整備するべく、2030年までに10 GW\*4の容量を確保する計画\*2
- 政府が投資環境を整備することで民間参入を促す方針\*2

再エネ比率の引き上げに向けた動きはますます加速する見通し

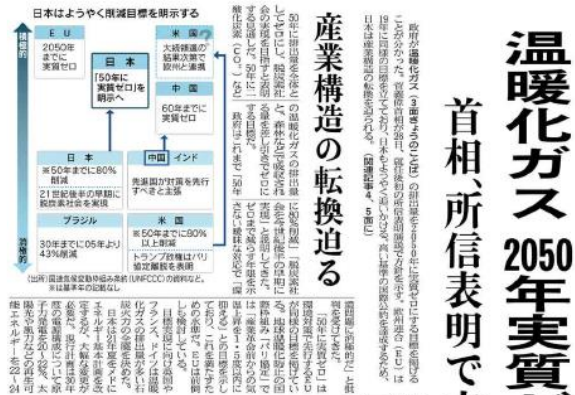
\*1 掲載日 2020年10月14日 日本経済新聞 朝刊 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

\*2 2020年10月14日掲載の日本経済新聞 朝刊1ページ目より抜粋引用 \*3 2020年10月27日掲載の日本経済新聞 朝刊 1ページ目より抜粋引用

\*4 原子力発電所10基分に当たる

# 温暖化ガス 2050年までに実質ゼロ(菅首相の所信表明演説より)

日本経済新聞 朝刊 1ページ目より抜粋(2020年10月22日掲載)\*1



菅首相、10月26日の所信表明において「2050年カーボンニュートラル」「脱炭素社会の実現」を宣言

- グリーン社会の実現に向けて、「再生可能エネルギーを最大限導入」と明言



エネルギー基本計画も再エネの比率を大幅に高めるなど抜本的な見直しを進める見通し\*2との報道も

**2050年までに脱炭素社会の実現が宣言され、政府の長期的かつ積極的な姿勢が示された**

\*1 掲載日 2020年10月22日 日本経済新聞 朝刊 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

\*2 2020年10月27日掲載の日本経済新聞 朝刊 1ページ目より抜粋引用



1. 2021年3月期 第2四半期累計期間及び直近の概況

# 2021年3月決算 第2四半期累計決算及び直近のハイライト

2020年11月9日時点

1 売上高及びEBITDA<sup>\*1</sup>は、前年同期比で高い成長性を維持

2 2020年10月に、仙台蒲生バイオマス事業(75.0 MW<sup>\*2</sup>)の最終投資意思決定を実施

3 秋田県由利本荘市沖における事業者選定に向けた公募プロセス<sup>\*3</sup>開始は間近の見通し

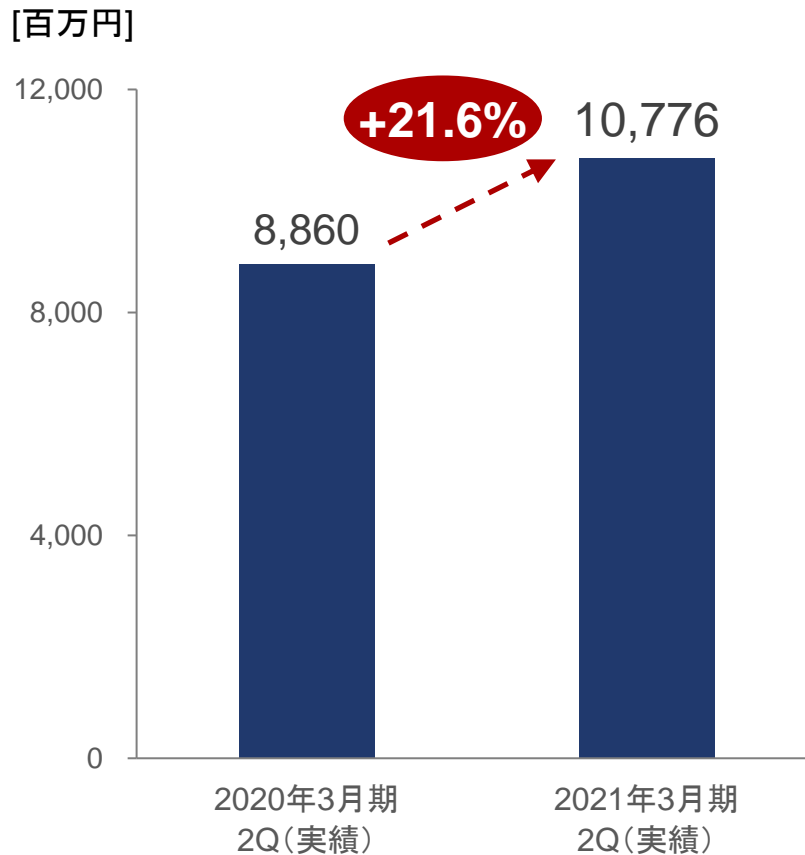
<sup>\*1</sup> EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)  
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 <sup>\*2</sup> バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

<sup>\*3</sup> 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募プロセス

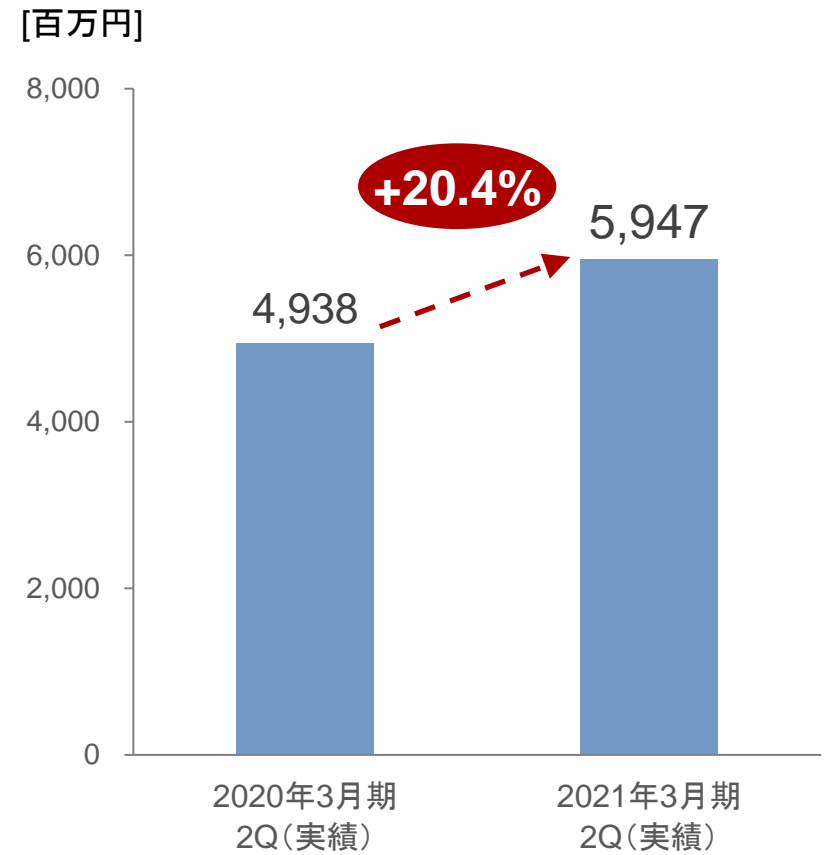
# 1 連結売上高及びEBITDAの前期比

- 連結売上高は前期比+21.6%、連結EBITDAは前期比+20.4%となり、高い成長性を維持している

## 連結売上高



## 連結EBITDA\*1



\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び社債発行費償却)  
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

# 1 2021年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト

## 2020年11月9日時点(単位: 百万円)

■ 各段階利益は以下の通り。通期計画に変更なし

	2020年3月期 2Q累計(実績)	2021年3月期 2Q累計(実績) (日本基準)	2021年3月期(通期計画)	
			(日本基準)	(IFRS)
売上高	8,860	10,776	20,500	20,500
EBITDA*1	4,938	5,935	10,000	10,800
EBITDA マージン	55.7%	55.1%	49.0%	53.0%
営業利益	3,258	3,291	4,900	5,400
経常利益	2,072	1,803	-	-
当期純利益	1,475	524	200	800

\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)  
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外



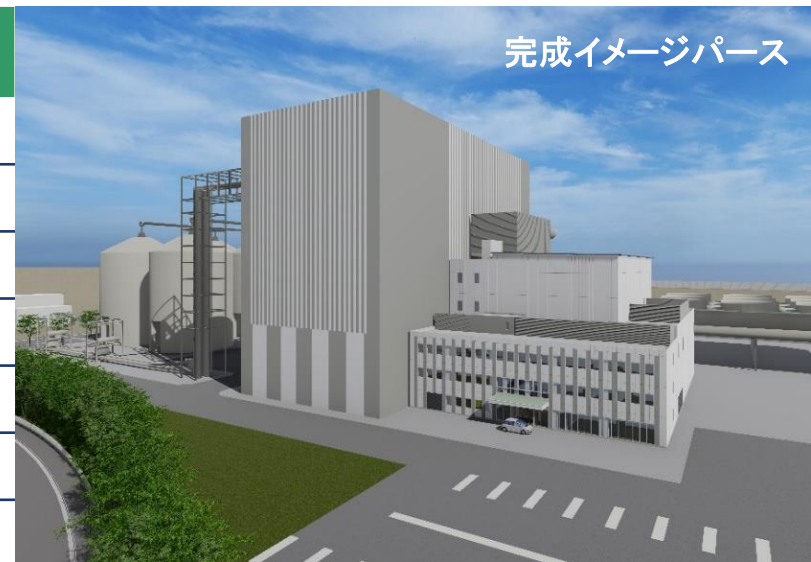
## 2 仙台蒲生バイオマス(75.0 MW、宮城県仙台市)の概要

2020年11月現在

- 2020年10月26日付けにて、最終投資意思決定(FID)を実施
- 「仙台市震災復興計画\*1」に則り、レノバが開発をリードしたプロジェクト

### 仙台蒲生バイオマス事業

設備容量*2	75.0 MW
主燃料	輸入木質ペレット(PKS併用)
FIT単価	24円/kWh
運転開始	2023年11月(予定)
想定売上高	約130億円/年
総事業費*3	約550億円
LTC	90.0%
出資会社	レノバ:29.0%*4 ユナイテッド計画:25.0% 住友林業:15.0% みずほリース:17.0% RenoDaパートナーズ*5:14.0%



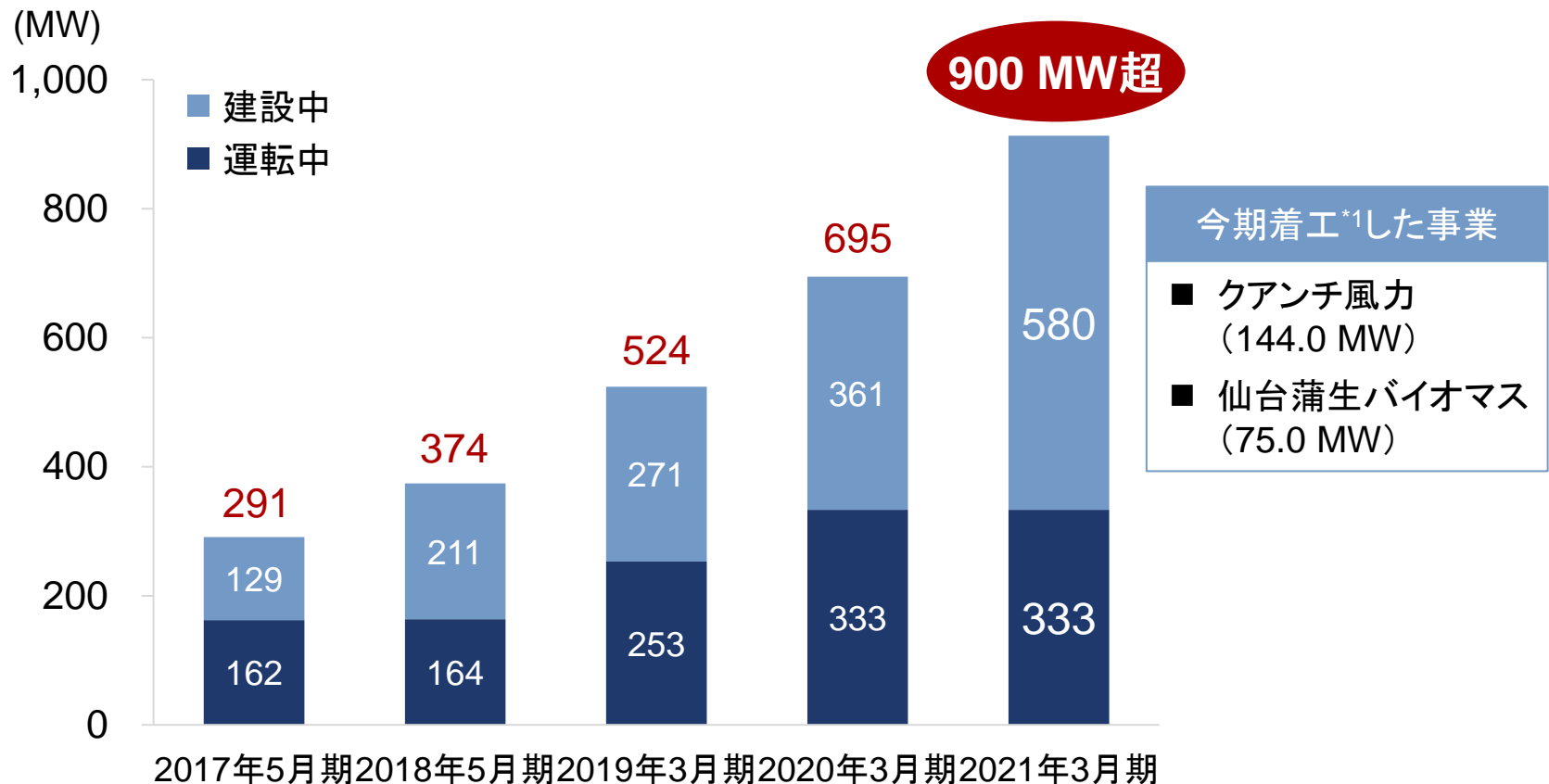
レノバが開発をリードし、  
実績/知見を活かした共同事業

\*1 「仙台市基本計画(今後10年間のまちづくりの方向性を示す計画)」を補完し、震災からの復興を推進する計画(2011年11月策定) \*2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記  
\*3 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額 \*4 発電所の完成日以降に、各社が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 31.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社の出資比率は 60.0% \*5 大和証券グループが関与する合同会社

## 2 運転中・建設中の発電事業の設備容量推移\*1

2020年11月現在

■ 運転中及び建設中事業合計は900 MWを超えた

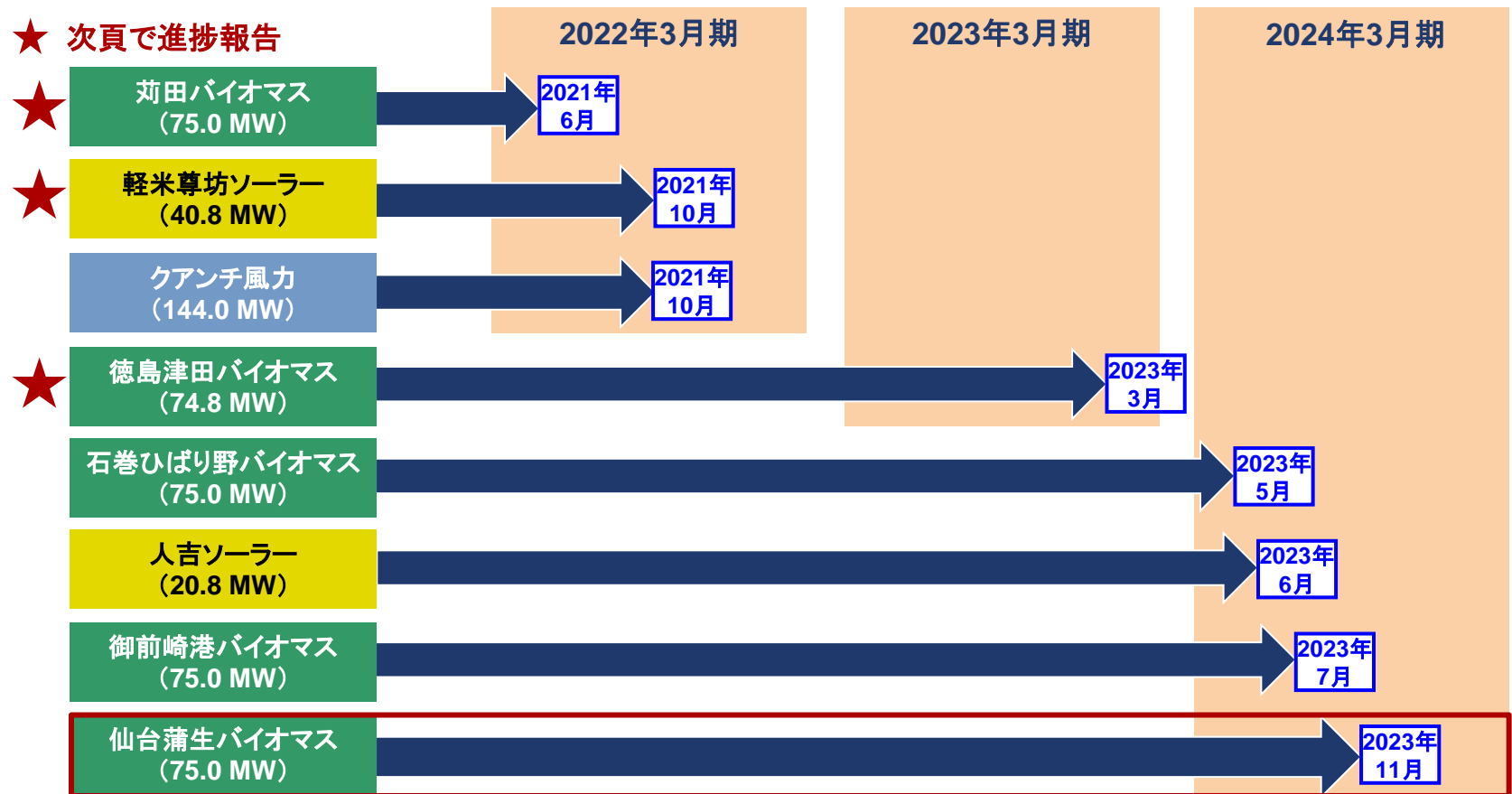


\*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています

## 2 建設中の事業の運転開始スケジュール\*1

2020年11月現在

- 全8事業の建設\*1は予定通りに進捗
- COVID-19によるサプライチェーン及び運転開始時期への影響なし



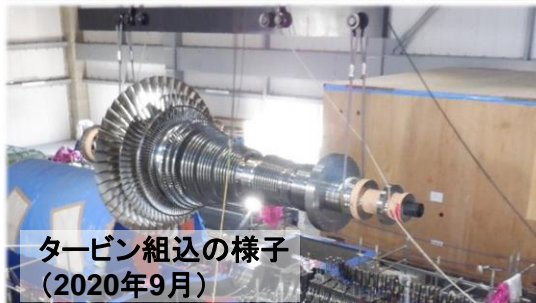
\*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

## 2 建設中事業のハイライト\*1

2020年11月現在

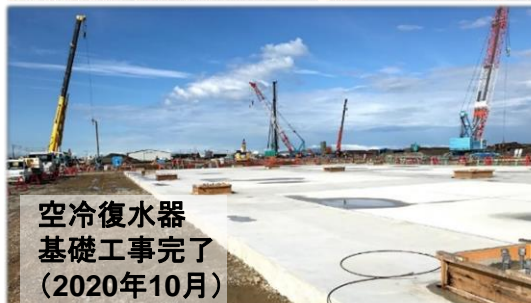
- 苅田バイオマス(75.0 MW)は建築工事は完了し、各設備の据付工事中
- 徳島津田バイオマス(74.8 MW)は各設備の基礎工事が順調に進捗
- 軽米尊坊ソーラー(40.8 MW)はパネルの敷設中

### 苅田バイオマス (75.0 MW、福岡県京都郡苅田町)



2021年6月運転開始(予定)\*2

### 徳島津田バイオマス (74.8 MW、徳島県徳島市)



2023年3月運転開始(予定)\*2

### 軽米尊坊ソーラー (40.8 MW、岩手県九戸郡軽米町)



2021年10月運転開始(予定)\*2

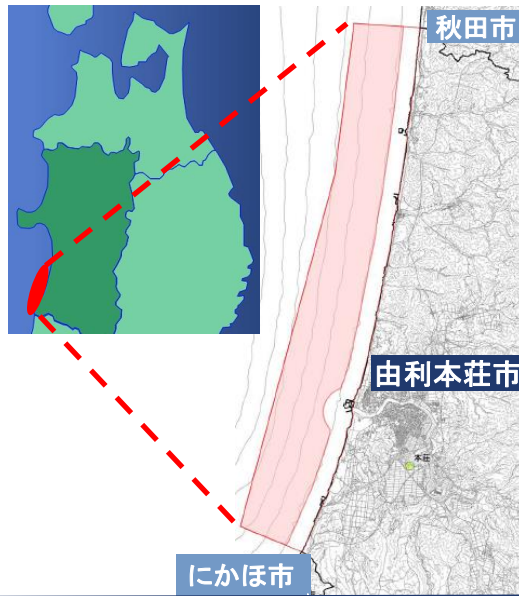
\*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

### 3 開発中事業：秋田県由利本荘市沖洋上風力事業(約 [700] MW) (1/2)

2020年11月9日時点

- 2020年7月21日に、再エネ海域利用法<sup>\*1</sup>に基づき、秋田県由利本荘市沖は「促進区域<sup>\*2</sup>」に指定された<sup>\*3</sup>。同海域における公募開始は間近の見通し



設備容量	約 [700] MW
出資者	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ レノバ(リード事業)</li> <li>■ コスモエコパワー</li> <li>■ JR東日本エネルギー開発</li> <li>■ 東北電力</li> </ul>

#### 促進区域の指定プロセス

有望な区域選定のための情報収集  
(2019年2月より開始)

有望な区域を選定

協議会における調整

国による詳細調査

適合性評価、公告／意見聴取のうえ  
促進区域の指定

#### 公募プロセス

公募占用指針を作成

2ヶ月~<sup>\*4</sup>

公募の実施／公募占用計画の提出

6ヶ月~<sup>\*4</sup>

2段階の審査及び評価を経て  
事業者選定

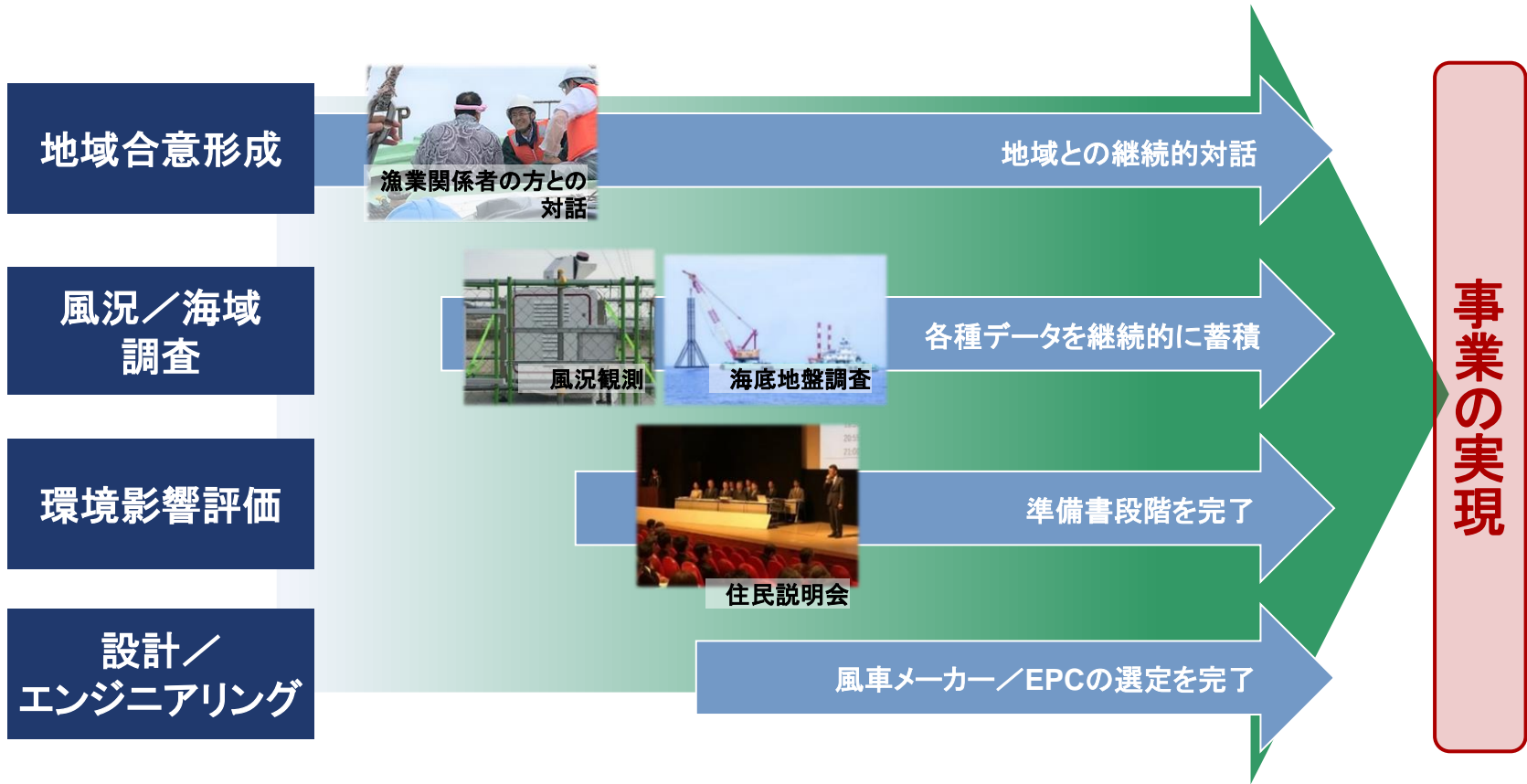
5ヶ月~<sup>\*4</sup>

<sup>\*1</sup> 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布) <sup>\*2</sup> 再エネ海域利用法に基づき洋上風力発電設備を優先的に整備できる海域 <sup>\*3</sup> 2020年7月21日付の経済産業省Webサイト内ニュースリリース(<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200721005/20200721005.html>) <sup>\*4</sup> 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン([https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf))より(出所) 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局「総合資源エネルギー調査会/省エネルギー・新エネルギー分科会/再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会/洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議 中間整理(2019年4月22日)

### 3 開発中事業：秋田県由利本荘市沖洋上風力事業(約 [700] MW\*1) (2/2)

2020年11月9日時点

- 5年に亘り「地域との共存共栄」を目指し、開発を行ってきた
- 設計・エンジニアリングが順調に進捗し、建設に向けた準備は最終段階



\*1 公募の実施を踏まえ、由利本荘洋上風力事業のスケジュールは未定であり、規模は暫定値

### 3 開発中事業の状況：苓北風力事業（約50 MW、熊本県天草郡苓北町）

2020年11月9日時点

- レノバがフルスクラッチで開発をリードする苓北町の第7次振興計画\*1に則った陸上風力事業。FIT認定は取得済み
- 環境影響評価は準備書の届出を完了

#### 苓北風力事業の概要

設備容量	約50 MW
FIT単価	21円/kWh
着工	2022年頃(予定)
運転開始	2024年頃(予定)
風況観測	現地観測中 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 風況観測塔:2017年12月~</li> <li>■ 鉛直ライダー:2019年11月~</li> </ul>
環境影響評価	準備書の届出を完了
出資会社	レノバ



\*1 苓北町が将来的に魅力ある町として発展していくため、苓北町の最上位計画として作成された苓北町振興計画「第7次基本構想」（計画期間：2019年度から10年間）

## 2. レノバの成長を牽引するプロフェッショナル集団





## CHROのご紹介

- レノバの強みの一つである「プロフェッショナル集団」を統括するCHRO
- 会社と人材の両方の成長を促進すべく、強固な組織づくりを目指す

### 執行役員 CHRO 鈴木 順子 Ms. Naoko Suzuki

- 東北大学法学部出身。三菱商事及びBPジャパンにてLNG事業・新規エネルギー開発に従事。
- 多様な働き方の推進や女性の活躍をサポートする活動にも従事
- 2018年にレノバ入社。執行役員CHROとして、事業拡大の要である人材開発と、働く環境の最適化に取り組む



## レノバの多様な人材

多様かつ一流のプロ人材が再エネ事業に集う

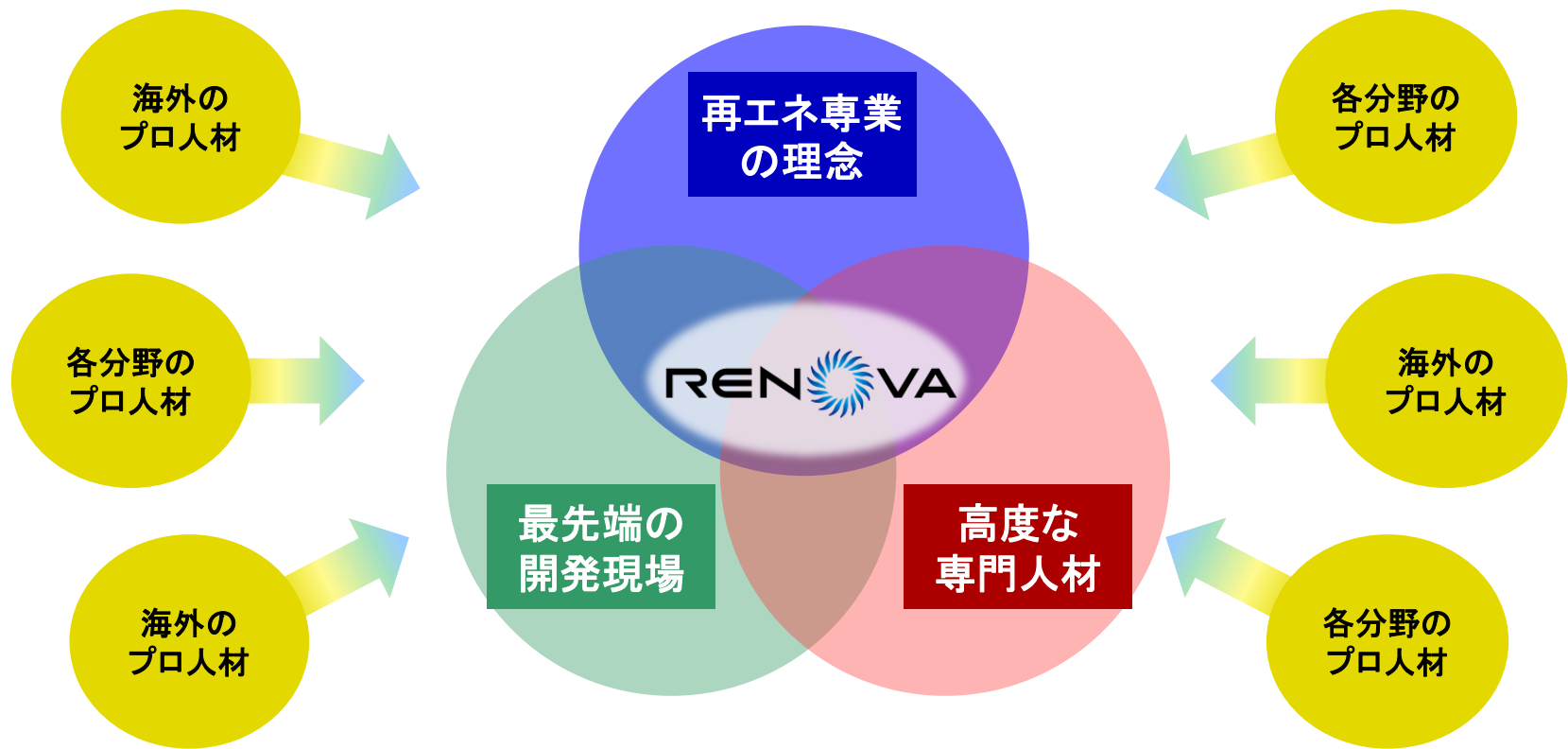


多様なバックグラウンドを持つプロ人材が、再生エネに特化した事業に従事

## レノバに人材が集まる理由／魅力

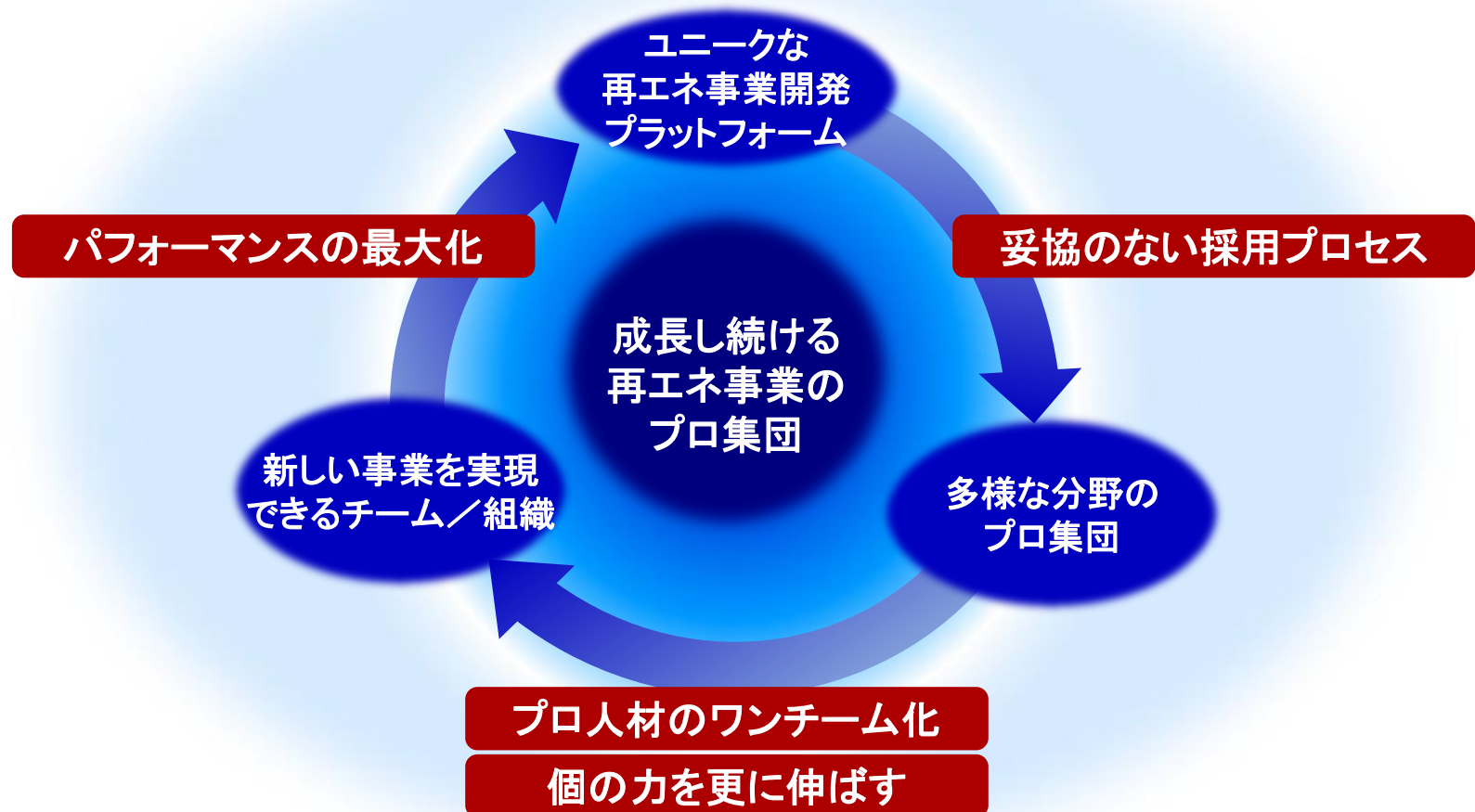
### 再エネに特化したユニークな存在

- レノバは、再エネ事業に特化した理念、人材、最先端の現場が揃う上場企業として、ユニークな存在



## 事業成長の好循環を実現する人材戦略

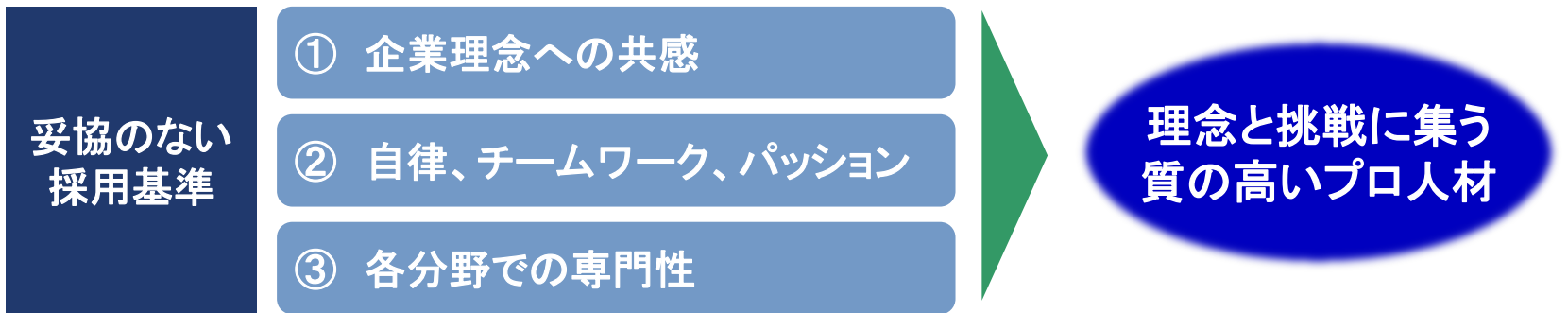
- 各分野のプロが集い、「個」と「チーム」のパフォーマンスを最大化することで事業を具現化し、人材を「強み」として一層強固にする好循環を創出



# 妥協のない採用プロセス

理念に共感し、新しい事業にチャレンジするプロ人材の採用

- 各分野のプロフェッショナルであることはもちろん、理念や企業姿勢に沿った人材を採用



## プロ人材のワンチーム化

### 全社会議を通じた社員のベクトル合わせ

- 全社会議を通じて、理念の浸透、マネジメントからのメッセージ共有を図る
- 社員の目線・ベクトルを合わせ、理念と業務の繋がりを継続的に確認することでワンチーム化を促進する

### 月次での社員会の開催



- 全社員が参加する社員会を開催
- 事業の進捗状況やマネジメントの視点を共有し、社員の目線・ベクトルを合わせる

### 年2回の全社戦略会議



- オフサイトの形式で開催
- 発電所視察、全員参加の議論を通じ理念と各自の業務の繋がりを再確認

## 個の力を更に伸ばす

個の力を引き出し、継続的に成長する仕組み

- 年功や序列に捕らわれず、活躍／成長の機会を積極的に提供
- 最先端の開発現場を通じ、プロ人材同士の相互の学びと更なる成長を促進

### 若手の積極的な登用 による成長促進

- 30歳台の人材を執行役員、本部長クラスに登用
- 能力と熱意ある人材を積極登用し成長を促進

### 事業の最前線に立つ シニア・プロフェッショナル

- 経験豊富なシニアのプロ人材が、事業の中核で活躍
- 前線で高い知見を最大限に発揮

個人の  
継続的な成長

### 再エネのプロ人材としてさらに力を伸ばす施策

- 四半期ごとにマネジメントチームによる新入社員研修
- 最先端の知見、成功事例、失敗事例をオープンに共有
- 開発力／課題発見力を更に高める

# 個とチームのパフォーマンスの最大化

## 個が「成果」の出せる環境づくりとチームのコレボレーション促進

- 個の成果を引き出すための制度の拡充と文化づくり
- チームパフォーマンスを最大化するためのインフラ整備と仕掛け

**制度** 国、場所、時間にかかわらず「成果」を出せる制度の充実

新しい働き方に向けた指針  
New Work Style Principle

※新しい働き方に向けた指針/  
New Work Style Principle

リモートワーク  
ガイドライン RemoteWork  
Guideline

※リモートワークガイドライン/  
Remote Work Guideline

フレックスタイム制度改定  
について

※フレックスタイム制度の改定/  
Revision of the Flexitime System

**オフィス／ITインフラ** コラボレーションを促進するITインフラ／オフィス環境の整備

**文化** Diversity & Inclusion の推進

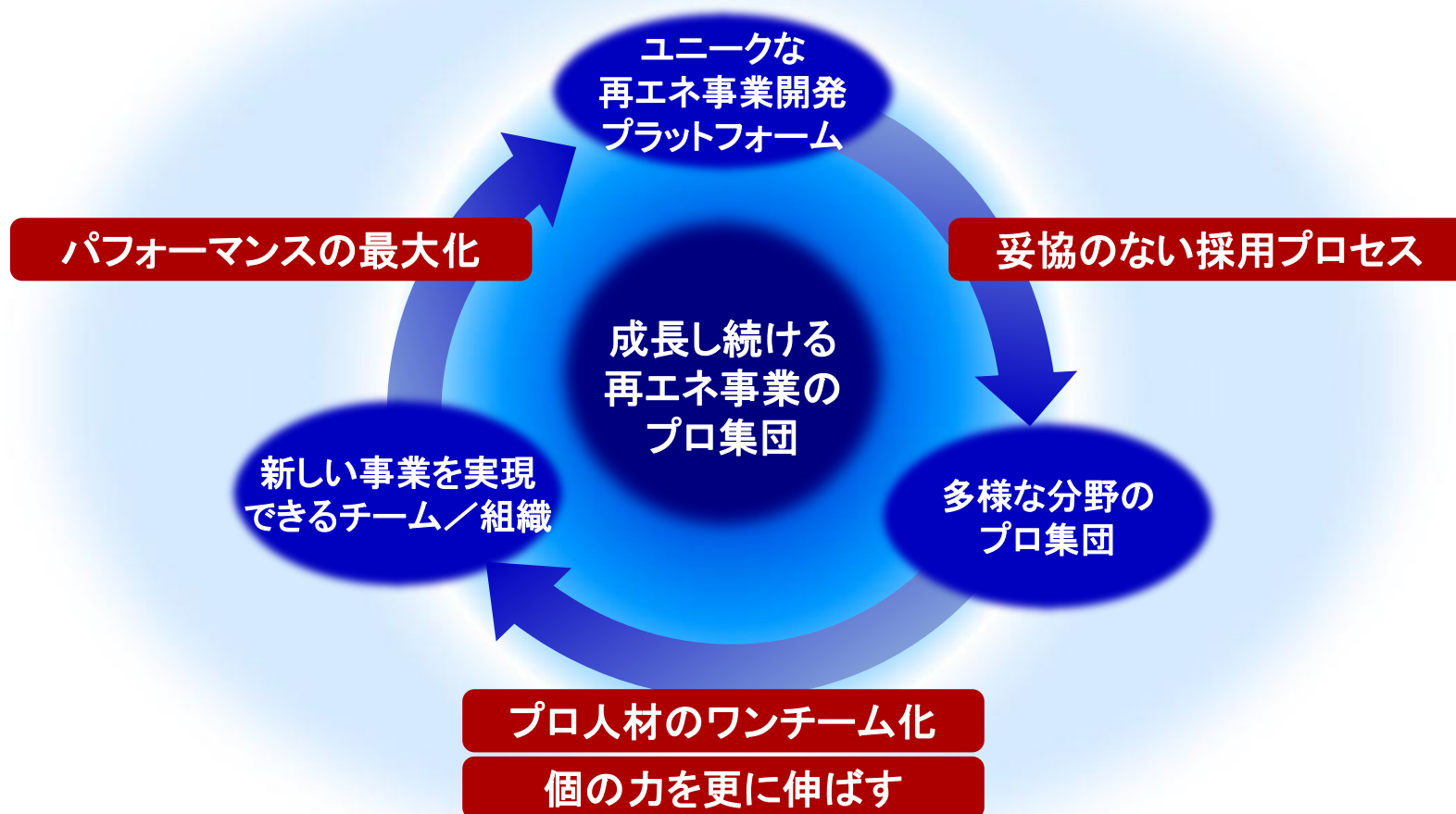
**仕掛け** コミュニケーション接点を創出し、部門間の連携を促進

多様かつ多国籍なプロ人材の価値観／働き方を尊重、パフォーマンスを最大化



## 事業成長の好循環を実現する人材戦略

- 各分野のプロが集い、「個」と「チーム」のパフォーマンスを最大化することで事業を具現化し、人材を「強み」として一層強固にする好循環を創出



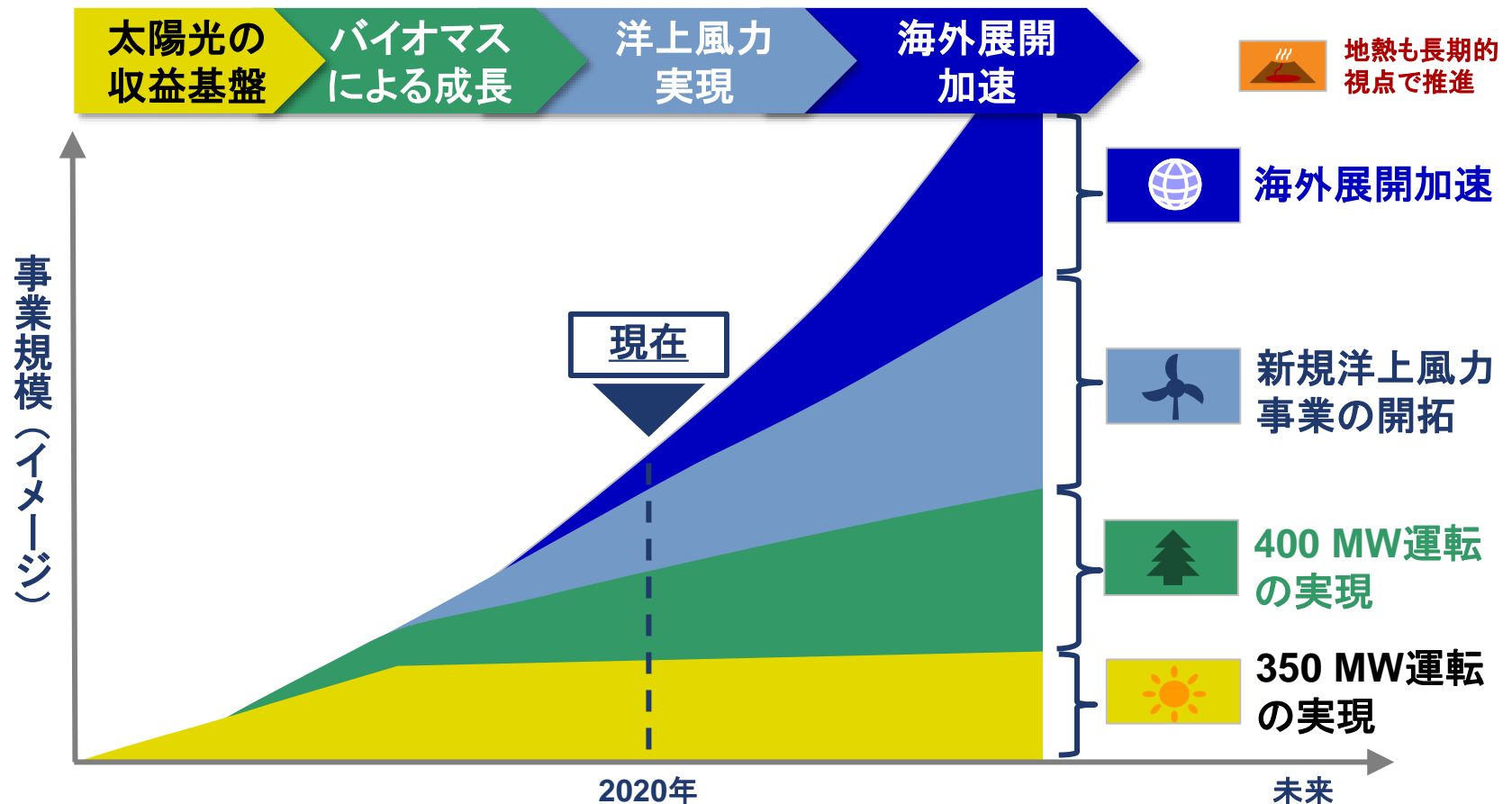
### 3. 今後の開発及び成長目標



## レノバの成長イメージ

洋上風力の開発を推進しつつ、海外展開を加速

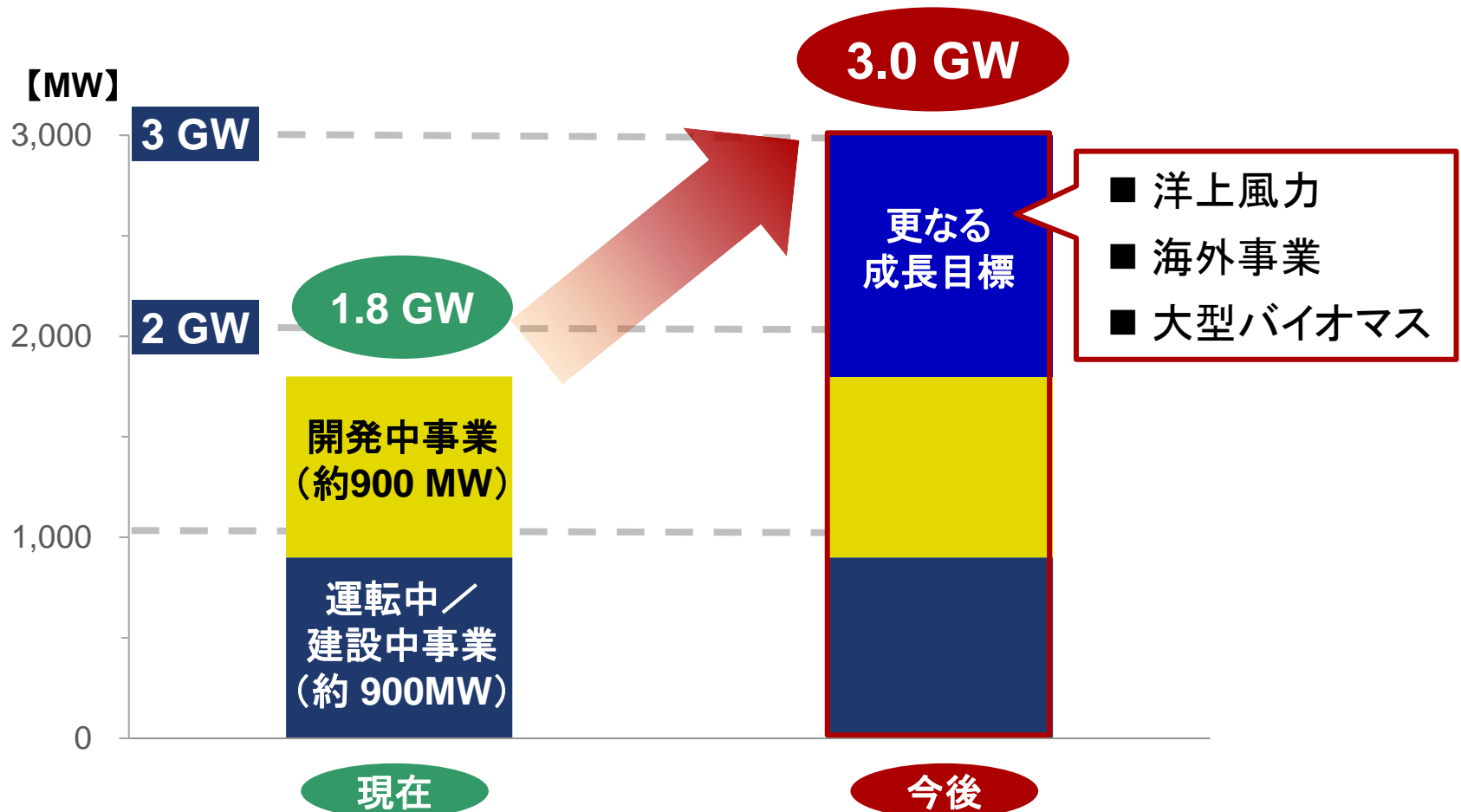
- 洋上風力及び海外事業を成長領域として投資を加速
- 長期的な成長のために、新規事業の開発を一層強化していく



## 目標とする開発規模\*1

2020年11月現在

- 再生可能エネルギー発電事業への積極的な先行投資を継続
- 成長分野である国内洋上風力事業や海外(アジア)市場がターゲット



\*1 運転中及び建設中事業の合計設備容量。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 1GW(ギガワット)=1,000 MW

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し  
重要な社会的課題を解決する

自然と、あなたと、ともに未来へ。

REN  VA



### 3. Appendix(以下、決算補足資料)

# 2021年3月期 第2四半期決算補足資料

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2020年11月6日

## 注意事項

---

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先  
株式会社レノバ IR室  
電話 : 03-3516-6263  
メール: [ir@renovainc.com](mailto:ir@renovainc.com)  
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

---



# 2021年3月期第2四半期連結決算及び直近のハイライト

## 2020年11月6日時点

---

1 売上高及びEBITDA<sup>\*1</sup>は、前年同期比で高い成長性を維持

2 2020年10月26日に、仙台蒲生バイオマス事業(75.0MW<sup>\*2</sup>)  
の最終投資意思決定を実施

3 秋田県由利本荘市沖における  
事業者選定に向けた公募プロセス<sup>\*3</sup>開始は間近の見通し

\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却) EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

\*3 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募プロセス

---

I. 2021年3月期第2四半期決算(日本基準)

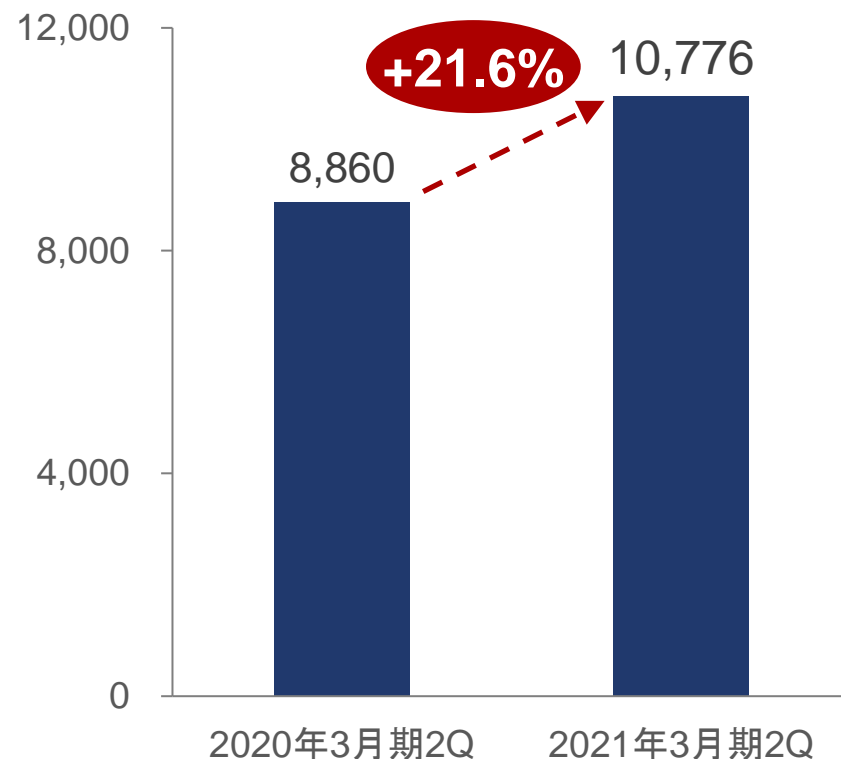
---

# 連結売上高及び連結EBITDAの推移(日本基準)

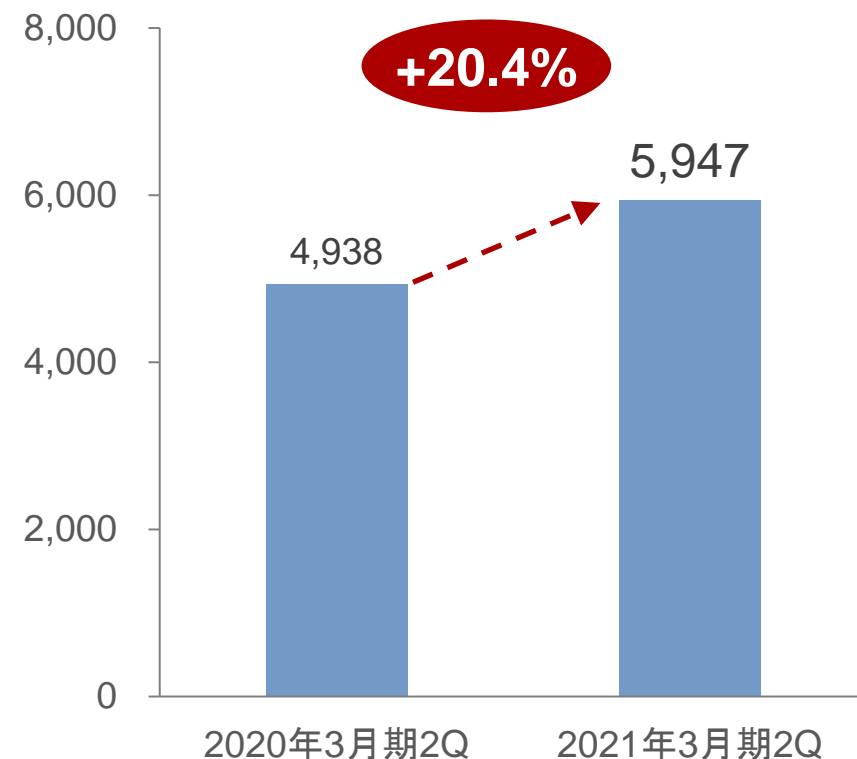
(単位: 百万円)

- 売上高及びEBITDAは、前年同期比で大幅に成長
  - 前期に連結化した大規模太陽光3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー及び軽米東ソーラー)の通期寄与
  - 御前崎港バイオマスに関する事業開発報酬の計上

## 連結売上高



## 連結EBITDA\*1



\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)  
 EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

# 連結決算ハイライト(日本基準)

(単位: 百万円)

- 太陽光発電事業において、7月以降の天候不順の影響があるものの、通期計画に変更なし

	2020年3月期 第2四半期 (日本基準)	2021年3月期 第2四半期 (日本基準)	2021年3月期(通期計画)		通期進捗率 (日本基準)
			(日本基準)	(IFRS)	
売上高	8,860	10,776	20,500	20,500	52.6%
EBITDA*1	4,938	5,947	10,000	10,800	59.4%
EBITDA マージン	55.7%	55.2%	49.0%	53.0%	-
営業利益	3,258	3,291	4,900	5,400	67.1%
経常利益	2,072	1,803	-	-	N.A.
特別利益	919	—	-	-	-
特別損失	—	—	-	-	-
四半期(当期)純利益*2	1,475	524	200	800	262.0%
EPS(円)*3	19.59	6.86	2.62	10.57	-
LTM ROE*4	28.1%	18.3%	1.1%	4.3%	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	11(0)	12(0)	12(0)		-
設備容量(MW)*5	252.5	333.3	333.3		-

\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*2 親会社株主に帰属する当期純利益 \*3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値

\*4 LTM ROEにおける純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用 \*5 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

## 再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(日本基準)

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与により成長
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、御前崎港バイオマス事業に関する事業開発報酬を計上した一方で、開発のための先行投資の拡大により前年同期比で減少(計画通り)

		2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減 (前年同期比)
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	7,504	9,688	29.1%
	EBITDA	5,207	6,813	30.8%
	営業利益	3,420	4,140	21.0%
再生可能エネルギー 開発・運営事業+連結消去(B)*1	売上高	1,355	1,088	▲19.7%
	EBITDA	▲269	▲865	N.A.
	営業利益	▲162	▲848	N.A.
合計(A+B)*1	売上高	8,860	10,776	21.6%
	EBITDA	4,938	5,947	20.4%
	営業利益	3,258	3,291	1.0%

\*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

# 連結EBITDAの構成(日本基準)

(単位: 百万円)

- 前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与及び御前崎港バイオマスの事業開発報酬の計上により、EBITDAは前年同期比で増加

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	
経常利益	2,072	1,803	▲269	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与</li> <li>■ 御前崎港バイオマスの事業開発報酬の計上</li> <li>■ 人件費等の先行投資の拡大</li> </ul>
純支払利息(+)	776	1,046	270	
受取利息	1	2	1	
支払利息+資産除去債務利息	777	1,049	258	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与</li> </ul>
減価償却費(+)	1,773	2,611	837	
長期前払費用償却*1(+)	18	34	15	
のれん償却額(+)	20	34	13	
繰延資産償却額*2(+)	277	418	141	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与</li> </ul>
<b>EBITDA</b>	<b>4,938</b>	<b>5,947</b>	<b>1,009</b>	

\*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却

\*2 開業費償却

# 連結貸借対照表(日本基準)

(単位: 百万円)

■クアンチ風力(144.0 MW)及び新規事業への開発投資に伴い、投資その他の資産は増加

	2020年3月期 期末	2021年3月期 第2四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	36,473	46,055	9,581	グリーンボンドの発行による現預金の増加
固定資産	108,714	109,427	712	
有形固定資産	88,222	85,797	▲2,425	
無形固定資産	3,123	3,032	▲90	
投資その他の資産	17,368	20,596	3,228	クアンチ風力SPCへの出資、バイオマス発電所SPCへの出資
繰延資産	2,963	2,621	▲341	
<b>資産合計</b>	<b>148,151</b>	<b>158,104</b>	<b>9,953</b>	
有利子負債 <sup>*1</sup>	110,090	121,354	11,264	グリーンボンドの発行による増加
その他負債	13,746	14,141	396	
<b>負債合計</b>	<b>123,837</b>	<b>135,496</b>	<b>11,659</b>	
株主資本	12,877	13,098	221	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	5,605	4,240	▲1,364	バイオマス発電事業の燃料調達契約に伴い締結した為替予約の時価評価
新株予約権	34	71	37	
非支配株主持分	5,797	5,197	▲599	前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与
<b>純資産合計</b>	<b>24,313</b>	<b>22,608</b>	<b>▲1,705</b>	

\*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

## 連結資本構成(日本基準)

(単位: 百万円)

- 繰延ヘッジ損益の減少(バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の時価評価)により、自己資本比率は低下したものの、前期に連結化した太陽光3事業によるEBITDAの成長により、Net Debt / EBITDAは改善

		2020年3月期 期末	2021年3月期 第2四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	148,151	158,104	9,953	
	純資産	24,313	22,608	▲1,705	利益剰余金及び非支配株主持分の増加、バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の時価評価
	自己資本	18,482	17,338	▲1,143	利益剰余金の増加、バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の時価評価
	純有利子負債	85,145	82,485	▲2,659	
	現預金	24,945	38,868	13,923	グリーンボンドの発行による増加
	有利子負債*1	110,090	121,354	11,263	グリーンボンドの発行による増加
財務健全 性指標	自己資本比率	12.5%	11.0%	▲1.5%	
	純資産比率	16.4%	14.3%	▲2.1%	
	Net D / Eレシオ*2	3.5x	3.6x	0.1x	
	Net Debt / LTM EBITDA*3	7.6x	6.7x	▲0.8x	

\*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + 社債 + リース債務 + 有利子負債の未払金

\*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

\*3 LTM EBITDA は、2020年3月期 11,225百万円、2021年3月期2Q 12,235百万円



# グリーンボンド<sup>\*1</sup>の発行

2020年8月28日付

- 5年債及び7年債を計140億円発行(初回債)
- 国内外における再生可能エネルギーの比率の上昇に貢献し、SDGsの目標達成に資する取組を推進している<sup>\*2</sup>として、投資家の高い関心を集めた

## 発行概要

名称	1回債	2回債
発行額	70億円	70億円
発行年限	5年	7年
利率	1.000%	1.390%
償還日	2025年9月3日	2027年9月3日
債券格付	日本格付研究所(JCR)BBB	
資金用途	由利本荘市沖洋上風力発電事業、 苓北風力事業、 クアンチ風力事業(ベトナム)	

## 発行の背景

- ミッション／経営理念；  
「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する」こと
- SDGsへの取り組み；  
「2030年までに累積1,000万tのCO<sub>2</sub>削減」  
「日本の再エネ比率向上に貢献」
- 更なる成長目標；  
今後更に国内外での事業開拓を推進し、  
中期的に3.0 GW以上の再生可能エネルギー事業を手掛ける

<sup>\*1</sup> 第三者評価機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より、「JCRグリーンボンド評価」の最上位評価である「Green1」の評価を取得

<sup>\*2</sup> 第三者評価機関である株式会社日本格付研究所(JCR)のWebサイト内のニュースリリースより抜粋

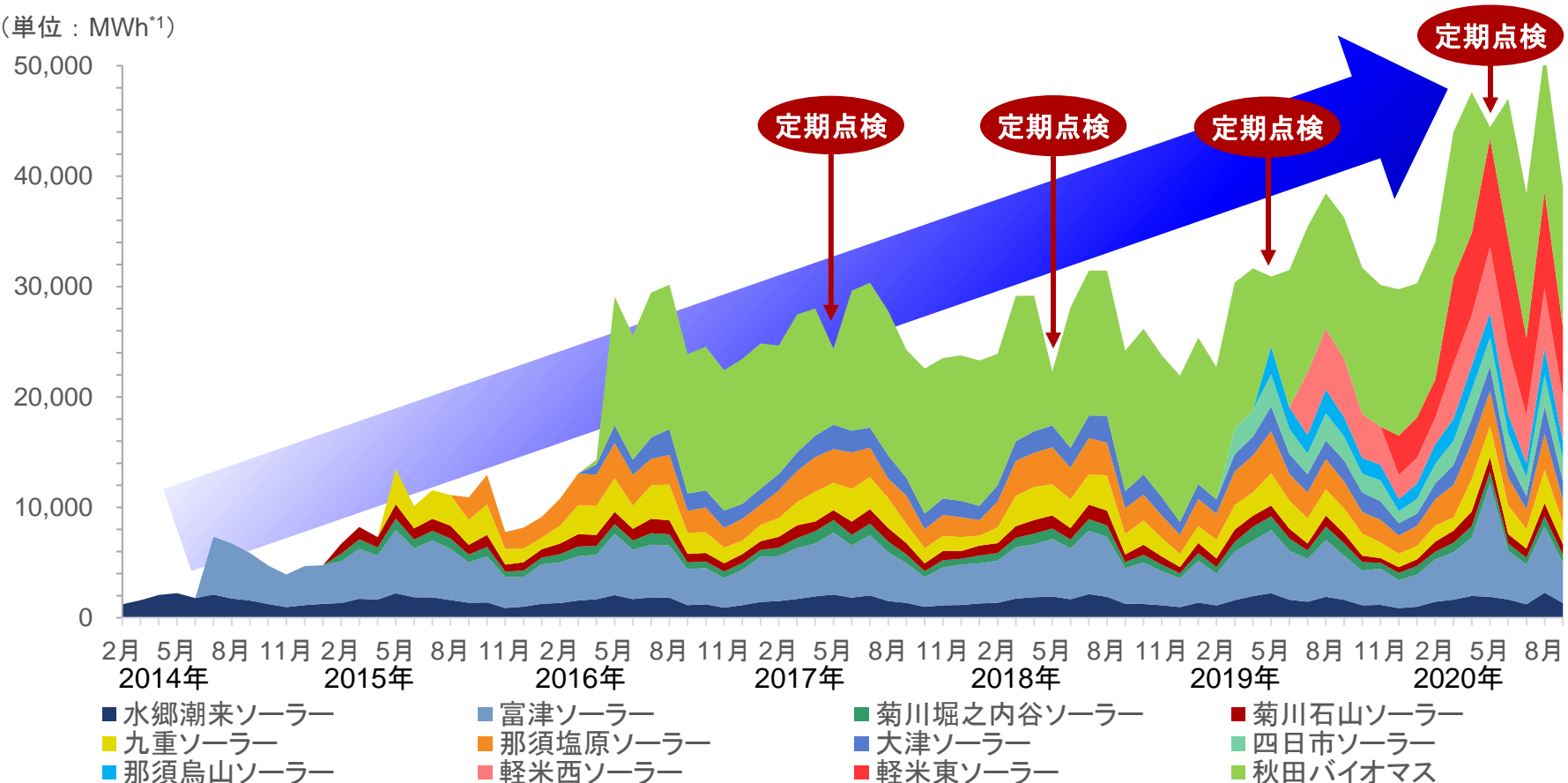
(<https://www.jcr.co.jp/download/91b54cff09591ccc351be96c6914663ebe666c5e8e59d88ecb/20d0483.pdf>)

# レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

2020年9月30日時点

- 各発電所とも運転開始以降、安定した稼働を継続
- 尚、バイオマス発電事業において、毎年5月は定期点検月のため発電量が低下
  - 尚、今年5月は法令上求められる定期事業者検査を実施

(単位：MWh\*1)



\*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

# (ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	経常利益	当期純利益 <sup>*4</sup>	弊社 持分比率
水郷潮来ソーラー <sup>*1</sup>	2021年3月期2Q	425	315	74.2%	174	124	68.0%
	2020年3月期2Q	446	352	79.0%	209	151	68.0%
富津ソーラー <sup>*1</sup>	2021年3月期2Q	1,136	970	85.4%	566	400	51.0%
	2020年3月期2Q	1,154	982	85.1%	556	400	51.0%
菊川石山ソーラー <sup>*1</sup>	2021年3月期2Q	260	199	76.5%	108	77	63.0%
	2020年3月期2Q	276	201	72.8%	88	64	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー <sup>*1</sup>	2021年3月期2Q	206	150	73.2%	78	56	61.0%
	2020年3月期2Q	218	153	70.2%	62	45	61.0%
九重ソーラー <sup>*2 *3</sup>	2021年3月期2Q	617	487	79.0%	191	191	100.0%
	2020年3月期2Q	591	460	78.0%	134	134	100.0%
那須塩原ソーラー <sup>*2 *3</sup>	2021年3月期2Q	650	545	83.9%	236	236	100.0%
	2020年3月期2Q	694	583	83.9%	269	269	100.0%

\*1 株式会社 \*2 匿名組合事業

\*3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

\*4 SPC単体の当期純利益。匿名組合事業については、親会社において課税されるため、経常利益と当期純利益は同額となります

# (ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	経常利益	当期純利益 <sup>*9</sup>	弊社 持分比率
大津ソーラー <sup>*1 *2</sup>	2021年3月期2Q	417	311	74.7%	72	72	100.0%
	2020年3月期2Q	402	298	74.2%	56	56	100.0%
四日市ソーラー <sup>*1 *2 *6</sup>	2021年3月期2Q	509	405	79.6%	155	155	100.0%
	2020年3月期2Q	509	424	83.2%	173	173	100.0%
那須烏山ソーラー <sup>*1 *2 *3 *6</sup>	2021年3月期2Q	411	313	76.2%	86	86	100.0%
	2020年3月期2Q	200	163	81.5%	53	53	100.0%
軽米西ソーラー <sup>*1 *2 *4 *6</sup>	2021年3月期2Q	1,092	858	78.6%	230	230	100.0% <sup>*10</sup>
	2020年3月期2Q	591	510	86.2%	207	207	51.0%
軽米東ソーラー <sup>*1 *2 *5 *6</sup>	2021年3月期2Q	1,769	1,434	81.1%	554	554	69.3%
	2020年3月期2Q	-	-	-	-	-	-
秋田バイオマス(URE) <sup>*7 *8</sup>	2021年3月期2Q	2,189	801	36.6%	360	268	35.3%
	2020年3月期2Q	2,301	969	42.1%	519	374	35.3%

<sup>\*1</sup> 匿名組合事業 <sup>\*2</sup> 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない <sup>\*3</sup> 2019年5月1日運転開始及び同年6月28日連結子会社化  
<sup>\*4</sup> 2019年7月1日運転開始及び連結子会社化 <sup>\*5</sup> 2019年12月1日運転開始及び同年12月2日連結子会社化 <sup>\*6</sup> 各匿名組合事業は、前連結会計年度(2019年3月期)の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首(2019年4月)以降の損益について連結子会社として弊社グループの連結決算に取り組んでいるため、上記において前年累計期間の各数値を記載していない <sup>\*7</sup> ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社  
<sup>\*8</sup> 株式会社 <sup>\*9</sup> SPC単体の当期純利益。匿名組合事業については、親会社において課税されるため、経常利益と当期純利益は同額となります <sup>\*10</sup> 2020年7月1日出資持分の追加取得により、弊社持分比率は100.0%

## Ⅱ. 事業開発状況のアップデート

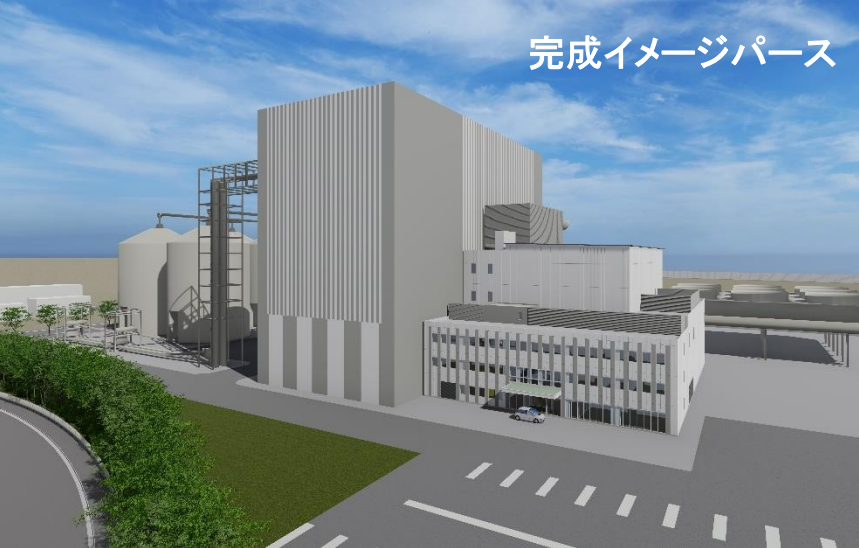
---

# 仙台蒲生バイオマス(75.0 MW、宮城県仙台市)の概要

2020年11月現在

- 2020年10月26日付けにて、最終投資意思決定(FID)を行った
- 「仙台市震災復興計画\*1」に則り、弊社が開発をリードしたプロジェクト
- 事業開発報酬を受領

仙台蒲生バイオマス事業	
設備容量*2	75.0 MW
主燃料	輸入木質ペレット(PKS併用)
FIT単価	24円/kWh
運転開始	2023年11月(予定)
想定売上高	約130億円/年
総事業費*3	約550億円
LTC	90.0%
出資会社	レノバ:29.0%*4 ユナイテッド計画:25.0% 住友林業:15.0% みずほリース:17.0% RenoDaパートナーズ*5:14.0%



完成イメージパース

**レノバが開発をリードし、実績/知見を活かした共同事業**

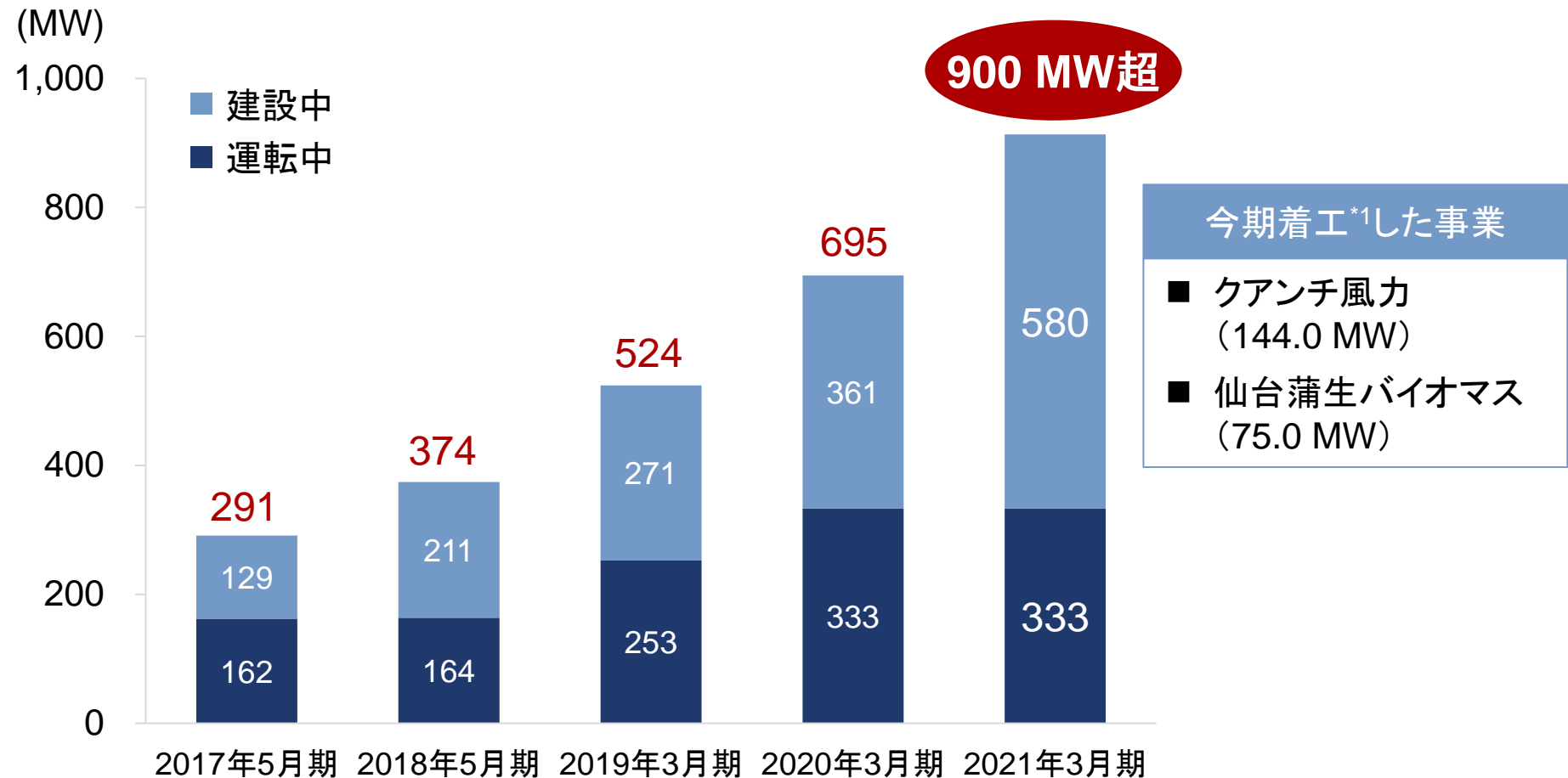
\*1「仙台市基本計画(今後10年間のまちづくりの方向性を示す計画)」を補完し、震災からの復興を推進する計画(2011年11月策定) \*2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

\*3 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額 \*4 発電所の完成日以降に、各社が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 31.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社の出資比率は 60.0% \*5 大和証券グループが関与する合同会社

# 運転中・建設中の発電事業の設備容量推移\*1

2020年11月現在

■ 運転中及び建設中事業合計は900 MWを超えた



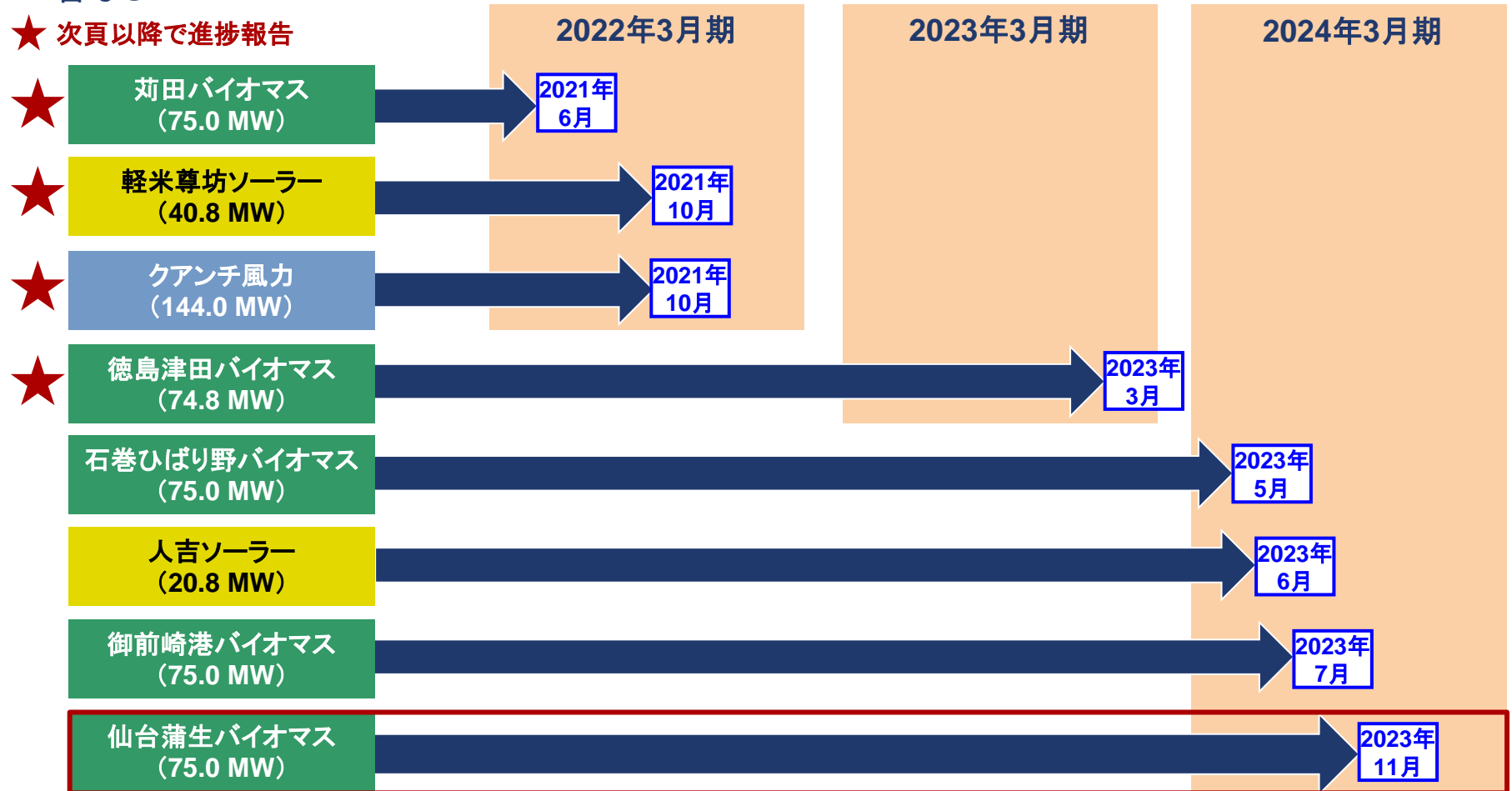
\*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています

# 建設中の事業の運転開始スケジュール\*1

2020年11月現在

- 2020年10月に、仙台蒲生バイオマスがFID
- 全8事業の建設\*1は予定通りに進捗。COVID-19によるサプライチェーン及び運転開始時期への影響なし

★ 次頁以降で進捗報告



\*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記



# 国内建設中事業の進捗\*1

2020年11月現在

- 苅田バイオマス(75.0 MW)は建築工事は完了し、各設備の据付工事中
- 徳島津田バイオマス(74.8 MW)は各設備の基礎工事が順調に進捗
- 軽米尊坊ソーラー(40.8 MW)はパネルの敷設中

<b>苅田バイオマス</b> (75.0 MW、福岡県京都郡苅田町)	<b>徳島津田バイオマス</b> (74.8 MW、徳島県徳島市)	<b>軽米尊坊ソーラー</b> (40.8 MW、岩手県九戸郡軽米町)
 <p>ボイラ外観 (2020年9月)</p>	 <p>純水タンク 基礎工事完了 (2020年10月)</p>	 <p>全景 (2020年10月)</p>
 <p>タービン組込の様子 (2020年9月)</p>	 <p>空冷復水器 基礎工事完了 (2020年10月)</p>	 <p>副変電所設置完了 (2020年10月)</p>
<p><b>2021年6月運転開始(予定)*2</b></p>	<p><b>2023年3月運転開始(予定)*2</b></p>	<p><b>2021年10月運転開始(予定)*2</b></p>

\*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

# クアンチ風力事業(144.0 MW、ベトナムクアンチ省)の進捗<sup>\*1</sup>

2020年11月6日時点

- 2021年10月末までの運転開始に向け、順調に進捗

## 事業概要



風車基礎鉄筋工事の様子  
(2020年10月)

設備容量	合計 144.0 MW
運転開始	2021年10月末まで (予定)
FIT単価	8.5 セント(US\$) <sup>*2</sup> /kWh

## 進捗状況

### 建設

- ベスタス<sup>\*3</sup>と風力発電設備の発注契約を締結済み
- 工事は順調に進捗

### 資金調達

- 融資関連契約締結に向け、金融機関との協議は順調に進捗

### 許認可

- 事業実施に必要な許認可の取得手続きは順調に進捗

<sup>\*1</sup> 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

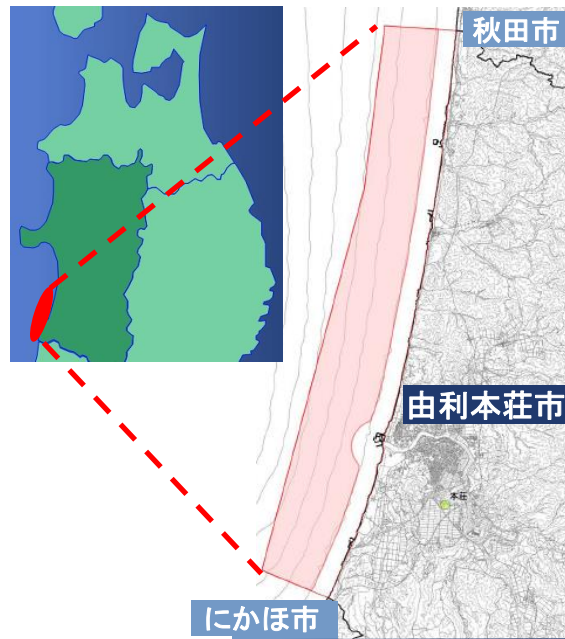
<sup>\*2</sup> 2021年10月31日までに運転開始した場合のFIT価格。日本円で約9.2円(\*2 1\$=108.42円(2020年3月31日付の為替レート)で換算

<sup>\*3</sup> Vestas Wind Systems A/S

# 開発中事業の状況：秋田県由利本荘市沖洋上風力事業（約 [700]MW）

2020年11月6日時点

- 2020年7月21日に、再エネ海域利用法\*1に基づき、秋田県由利本荘市沖は「促進区域\*2」に指定された\*3。同海域における公募開始は間近の見通し
- 今後予定される公募プロセスに向け、準備中



促進区域の  
指定  
プロセス

有望な区域選定のための情報収集  
(2019年2月より開始)

有望な区域を選定

協議会における  
調整

国による詳細調査

適合性評価、公告／意見聴取のうえ  
促進区域の指定

公募  
プロセス

公募占用指針を作成

2ヶ月~\*4

公募の実施／公募占用計画の提出

6ヶ月~\*4

審査及び評価を経て  
事業者選定

5ヶ月~\*4

設備容量	約 [700] MW
出資者	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ レノバ(リード事業者)</li> <li>■ コスモエコパワー</li> <li>■ JR東日本エネルギー開発</li> <li>■ 東北電力</li> </ul>

\*1 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布) \*2 再エネ海域利用法に基づき洋上風力発電設備を優先的に整備できる海域 \*3 2020年7月21日付の経済産業省Webサイト内ニュースリリース(<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200721005/20200721005.html>) \*4 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン([https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf))より(出所) 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局 「総合資源エネルギー調査会/省エネルギー・新エネルギー分科会/再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会/洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会 環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議 中間整理(2019年4月22日)

### Ⅲ. 2021年3月期業績予想

# 2021年3月期連結業績予想(更新)

2020年11月6日時点(単位: 百万円 / %)

業績予想に変更なし

- 2021年3月期は、4Qより国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する
- 建設中事業の運転開始を見据えたオペレーション本部(2020年3月期に新設)の拡充及び海外を含む新規事業の獲得に向けた人員増強等の先行投資が拡大するため、利益水準は抑制的

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期(業績予想)		
		日本会計基準 (ご参考)	IFRS <sup>*1</sup>	変化率 (前期比)
売上高	19,449	20,500	<b>20,500</b>	+5%
EBITDA <sup>*2</sup>	11,225	10,000	<b>10,800</b>	▲4%
EBITDA マージン	57%	49%	<b>53%</b>	-
営業利益	7,153	4,900	<b>5,400</b>	▲25%
税引前利益	6,600	2,050	<b>3,100</b>	▲53%
当期純利益	3,674	200	<b>800</b>	▲78%
EPS(円) <sup>*3</sup>	48.58	2.62	<b>10.57</b>	-
ROE <sup>*4</sup>	26.4%	1.1%	<b>4.3%</b>	-

■ 仙台蒲生バイオマスの事業化に伴うコールオプション時価評価による業績影響を精査中

<sup>\*1</sup> 現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

<sup>\*2</sup> EBITDA(日本基準) = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

<sup>\*3</sup> EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載、2021年3月期(業績予想)のEPSは、2020年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

<sup>\*4</sup> ROEにおける自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

# 2021年3月期業績予想の主な前提条件(更新)

2020年11月6日時点

業績予想に変更なし

## 2020年3月期(実績)

発電事業  
セグメント

**【連結】**

■ 太陽光発電所11ヶ所	312.8 MW
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 四日市ソーラーの12ヶ月分が連結寄与</li> <li>- 那須烏山ソーラーの9ヶ月分が連結寄与</li> <li>- 軽米西ソーラーの9ヶ月分が連結寄与</li> <li>- 軽米東ソーラーの3ヶ月分が連結寄与</li> </ul>	
■ バイオマス発電所1ヶ所	20.5 MW

開発・  
運営事業  
セグメント

**【匿名組合分配益】**

■ 太陽光発電所2ヶ所	
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 那須烏山ソーラーの2ヶ月分</li> <li>- 軽米東ソーラーの1ヶ月分</li> </ul>	
<b>【事業開発報酬(連結消去後)】</b>	
■ 45億円*1	
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 太陽光1件 (人吉ソーラー事業)</li> <li>- バイオマス3件 (徳島津田バイオマス事業*2、御前崎港バイオマス事業、石巻ひばり野バイオマス事業)</li> </ul>	

## 2021年3月期(予想)

**【連結】**

■ 太陽光発電所11ヶ所	312.8 MW
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 前期に運転開始した那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーが12ヶ月通じて連結寄与</li> <li>- 新規運転開始の事業はなし</li> <li>- 既存の太陽光発電所の一部は需給調整/工事・点検のための出力制御に伴う影響を織り込んでいる</li> </ul>	
■ バイオマス発電所1ヶ所	20.5 MW
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 計画外停止リスクバッファを織り込んでいる</li> </ul>	

**【事業開発報酬(連結消去後)】**

■ 約26億円*1	
<ul style="list-style-type: none"> <li>- バイオマス2件 (御前崎港バイオマス事業*2、仙台蒲生バイオマス事業)</li> </ul>	

\*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

\*2 あらかじめ定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬

# 再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想(更新)

業績予想に変更なし

2020年11月6日時点(単位: 百万円 / %)

- 那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの通期寄与連結に伴い、発電事業は成長
- 仙台蒲生バイオマスの事業開発報酬が計上された一方、人件費等の先行投資が拡大

		2020年3月期 (日本基準 実績)	2021年3月期 (IFRS 業績予想*3)	差分	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	14,605	17,500	2,894	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーの通年連結寄与に伴う増収増益</li> </ul>
	EBITDA*2	9,825	11,500	1,674	
	営業利益	5,632	6,700	1,067	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*1	売上高	4,844	3,000	▲1,844	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仙台蒲生バイオマス事業に関する事業開発報酬を計上する見通したが、事業開発報酬の総額は前期と比較して減少</li> <li>■ 人件費等の先行投資費用の増加を見込む</li> </ul>
	EBITDA*2	1,400	▲700	▲2,100	
	営業利益	1,520	▲1,300	▲2,820	
合計(A+B)*1	売上高	19,449	20,500	1,050	
	EBITDA*2	11,225	10,800	▲425	
	営業利益	7,153	5,400	▲1,753	

\*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

\*2 EBITDA(日本基準) = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)

EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

\*3 現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

#### IV.【添付資料】その他会社情報

---



# 電源の保有及び開発状況(1/3)

## 現在公表可能な事業リスト\*1(2020年11月6日時点)

- 運転中及び建設中の太陽光発電所の設備容量は合計370 MW超
- 建設中の軽米尊坊ソーラー(40.8 MW)はパネルの敷設中。人吉ソーラー(20.8 MW)は工事準備中

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	69.3%*4	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*5	(2021年10月)	(2041年頃)
人吉	熊本県	20.8	36円	建設中	38.0%*4	(2023年6月)	(2042年頃)*6	

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 \*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*3 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある \*4 共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分を段階的に買い増す権利を有す

\*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有す

\*6 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘り、運転開始は2023年の半ばを想定。2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年8ヶ月となる見通し

# 電源の保有及び開発状況(2/3)

## 現在公表可能な事業リスト\*1(2020年11月6日時点)

- 2020年10月に、仙台蒲生バイオマス(約75.0 MW)の最終投資意思決定を行った
- 運転中及び建設中のバイオマス事業の設備容量は合計約400 MW

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資 比率	環境影響評価 の進捗	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	-	2016年	2036年
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	建設中	43.1%*5	-	(2021年6月)	(2041年頃)
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	41.8%*6*7	-	(2023年3月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	建設中	57.0%*8*9	-	(2023年7月)	(2043年頃)
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	49.9%*10*11	-	(2023年5月)	(2043年頃)
	仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	29.0%*12*13	-	(2023年11月)	(2043年頃)

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

\*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

\*5 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。なお弊社は、共同スポンサー4社が保有するSPCの出資持分を買い増す権利を有せず

\*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は36.1% \*7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合には、弊社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、弊社の出資比率は 60.8%)

\*8 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0% \*9 発電所の完成日以降に、三菱電機クレジットが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は 56.0%)

\*10 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0% \*11 発電所の完成日以降に、みずほリースが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は 51.0%)

\*12 ここでは配当比率を記載。出資比率は29.0%

\*13 発電所の完成日以降に、各社が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 31.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社の出資比率は 60.0%

# 電源の保有及び開発状況 (3/3)

## 現在公表可能な事業リスト\*1 (2020年11月6日時点)

- 秋田県由利本荘市沖における事業者選定に向けた公募プロセス\*2開始は間近の見通し
- 苓北風力は、準備書の届出を完了
- クアンチ風力(144.0 MW)は、2021年10月末までの運転開始に向け、工事は順調に進捗

電源	事業名称略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*3	現況	出資比率	環境影響評価の進捗	運転開始年 (目標)*4	FIT 終了年
洋上風力	由利本荘*5	秋田県	約[700]	未定	アセス中 (募集プロセス/ 事業者選定プロセス)	-	準備書手続完了	未定	-
陸上風力	阿武隈*6	福島県	約150	22円	推進中	10% 未満	完了	未定	-
	苓北	熊本県	約50	21円	アセス中	-	準備書手続中	(2024年頃)	(2044年頃)
	クアンチ*6	ベトナム	144.0	8.5セント*7	着工済	40.0%	-	(2021年 10月末)	(2041年頃)
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資	-	-	(2022年頃)	-
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定	-

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記。

\*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募プロセス

\*3 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*4 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

\*5 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします

\*6 他社が開発を主導するマイノリティ投資

\*7 2021年10月31日までに運転開始した場合のFIT価格。日本円で約9.2円(\*2 1\$=108.42円(2020年3月31日付の為替レート)で換算)

# コーポレート・ガバナンス／取締役会

2020年9月30日時点

氏名	地位及び担当	指名・報酬委員会	社外取締役の専門性			
			企業経営	金融投資	財務会計	環境 エネルギー
千本 倅生	取締役会長	○(委員)				
木南 陽介	代表取締役社長CEO	○(委員)				
須山 勇	取締役副社長執行役員COO	-				
山口 和志	取締役執行役員CFO	-				
水島 正	社外取締役	○(委員長)	○	○	○	
南川 秀樹	社外取締役	○(委員)				○
蟹江 憲史	社外取締役	-				○
川名 浩一	社外取締役	○(委員)	○			○
銭谷 美幸	社外取締役	-	○	○	○	

# 会社概要

2020年9月30日時点

## 会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,198百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	228名

## コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役9名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

## 株式の状況(2020年9月30日時点)

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	77,127,600株
株主数	9,509名

## 主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2020年5月	ベトナムにおけるクアンチ風力事業への参画